

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、企業の生産活動に一部弱さがみられたものの、円安・原油安を背景に企業の業績は好調に推移し、好業績を受けた雇用・所得環境の改善により個人消費にも緩やかな回復の動きが出てきており、全体としては持ち直しの動きがみられました。先行きに関しましては、実質賃金の上昇や積極的な設備投資が実現することで緩やかながらも景気は持ち直していくものと思われまます。ただし、中国等の海外経済について不確実性が増しており、わが国経済に与える影響が懸念されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善や観光客の増加により個人消費は回復しつつあり、製造部門でも生産水準が下がっている業種はあるものの、自動車関連では持ち直しの動きもみられ、全体的には企業の景況感に改善がみられました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、厳しい資金運用環境が続いておりますが、預金及び貸出金残高が前年を上回って推移する等、引き続き営業基盤の拡大により、収益面について好転が期待される状況となっております。

平成27年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。平成27年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行単体の財政状態につきましては、平成27年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比553億円増加、前期末比352億円減少の2兆541億円となり、総貸出金残高は前中間期末比551億円増加、前期末比214億円増加の1兆3,665億円となりました。

有価証券につきましては、平成27年9月末残高は前中間期末比73億円増加、前期末比259億円減少の6,531億円となりました。

◆収益状況

当行単体の業績は、経常収益で前中間期比35億82百万円増加の240億61百万円、経常利益で前中間期比4億13百万円増加の47億33百万円、中間純利益で前中間期比9百万円減少の31億17百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、有価証券利息配当金の増加等により、前中間期比7億78百万円増加の130億72百万円となりました。

◆当行グループの業績

当行グループの業績は、前年同期と比較して貸出金利回りは低下しましたが、預金等、貸出金が前中間期末比で増加したこと、有価証券利息配当金が増加したこと等により、連結経常収益で前中間期比34億53百万円増加の244億21百万円、連結経常利益で前中間期比4億10百万円増加の51億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益で前中間期比9百万円減少の31億40百万円となりました。

当行グループの財政状態につきましては、平成27年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で551億円増加、前期末比では351億円減少の2兆483億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で551億円、前期末比で214億円増加の1兆3,665億円となりました。

有価証券につきましては、平成27年9月末残高は前中間期末比で73億円増加、前期末比では258億円減少の6,549億円となりました。

また、平成27年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げによる自己資本比率の増加要因がありましたが、他方で貸出金の増加等によるリスク・アセットの増加があり、前期末比0.18%ポイント低下の10.04%となりました。